

【別紙】

令和 6 年度 事業計画

1. 通所介護

実施内容	事業計画
自立支援に向けた取り組み	・理学療法士や作業療法士等の専門職の配置 ・自立につながる個別支援計画の策定と実施 ・自宅でも行える自立支援プログラムの提供 ・体組成や AI による歩行分析等が測定出来る機器導入 ・科学的介護の推進と個別ニーズに沿った精度の高いアウトカム評価 ・個別ニーズを把握した個別機能訓練計画の策定、実施
認知症ケアについて	・認知症ケアに関する職員の外部研修受講 ・研修修了者を中心とした「認知症ケアチーム」の発足 ・認知機能チェックアプリ（CADI2）の導入 ・地域での認知症ケア啓発の推進

2. 小規模多機能型居宅介護

実施内容	事業計画
住み慣れた地域で暮らし続けるために	・医療機関、行政機関等に対する円滑な在宅復帰に向けた事業所の具体的取組周知 ・ICT 化、DX 化による業務効率化 ・見守りカメラ等、機器の導入 ・医療的ニーズへの対応と受入れ ・地域との連携強化とインフォーマルサービスの活用に向けた社会資源の把握及び開発

3. 地域活動支援センター

実施内容	事業計画
地域定着支援	・「家族参加型サロン」の開設 ・外出機会の確保と社会参加が可能となる受入先の開発 ・活動プログラムの継続提供 ・相談支援事業所等との連携強化

4. 生活介護

実施内容	事業計画
様々な障がい特性に対応したサービス提供	・強度行動障がいのある方の積極的な受入れ ・障がい特性に応じた個別プログラムの作成 ・障がい特性に応じた空間の構造化 ・外部研修参加による職員の専門性向上 ・専門性の高い支援を行うための研修の実施
生産活動の拡大と充実	・新商品の開発や作業工程の細分化 ・販売による社会参加 ・工賃の見える化 ・就労継続支援への移行を意識した支援プログラムの作成
地域での活動	・オリジナル冊子の作成

5. 計画相談支援事業

実施内容	事業計画
専門性の高い相談支援事業所	・一般相談支援事業の指定取得の検討 ・相談支援専門員の増員の検討 ・多様な相談に対応できる体制確保 ・居宅介護支援事業所の実施検討

6. 各事業所共通

実施内容	事業計画
地域共生社会の実現	・ヤングケアラー支援の推進 ・積極的な福祉情報発信 ・「光明の郷いきいき健康教室」の開催 ・小中学校との連携強化 ・福祉避難所の強化 ・地域等との合同防災訓練の実施 ・業務継続計画の実施と見直しの徹底